

市の考えを問う 一般質問

9月15日・16日・20日の3日間行われた一般質問の主な質問（Q）と答弁（A）の概要を掲載します。



埼玉県農業大学校跡地周辺

Q 農大跡地への企業誘致と跡地周辺の今後



内野 嘉広 議員

A 魅力あふれる地域を創出したい

質問一 跡地の現状について。
二 その後の県との協議状況は。
三 周辺道路、上下水道等のインフラ整備について。
四 地元地区及び環境団体への対応について。
五 市としては、農業大学校跡地をどのようにしたいのか。
答弁一（市長） 今年度、埼玉県において建物等の解体工事に着手するとともに、農業大学校跡地土地利用基本計画の策定を進める。基本計画の策定については、専門コンサル業者に業務を委託しているとのことである。
二 県は、農業大学校跡地土地利用基本計画の策定作業に着手し、年末を目途に、市の意向も含めて素案をまとめ、完成に向けた作業を行うと聞いている。
三 都市計画道路は、優先的に整備する必要がある。公共下水道及

び上水道等については、進出企業の業態を勘案しながら、関係機関との調整を進めている。
四 農業大学校跡地対策委員会や大谷川源流の会に対し、説明会の開催を考えている。
五 跡地への早期企業誘致に向け取り組んできた。人々が集い、賑わいが生まれるとともに、交流する魅力あふれる地域を創出したい。



質問一 高齢化の進展で増える65歳から74歳までの「1人だけ世帯」は、国民健康保険税の納付が難しくなるのではないかと。
二 滞納世帯に対する資格証明書と期限6か月の短期保険証の発行要件と役割は。
三 国保税や窓口一部負担金の減免申請の働きかけは。
四 国保税滞納者に対し、福祉担当部局の相談や支援をしているか。

答弁一（市長） 収納課との連携による納付相談等を通して、国保税の納付への理解を図っていく。
二 滞納者との接触の機会を確保する観点から、有効期間が6か月の被保険者証を窓口で交付している。被保険者資格証明書は、担税能力があるにもかかわらず、納税相談等に応じない滞納世帯に発行している。発行要件は毎年見直しているが、資格証明書の発行に際しては、所得状況、家族構成、疾病履歴等を1件ずつ確認し、事情を考慮した上で発行している。
三 関係課と情報連携を図りながら、対象者への説明及び申請の勧奨を行っている。
四 納税相談を行っており、その中で福祉政策課や鶴ヶ島市生活サポートセンターを案内している。多重債務等で困っている方には、消費生活相談の利用も促している。

Q 国保は皆保険の下支え？

太田 忠芳 議員



A 誰もが安心して治療が受けられるように資格の適正化を図る